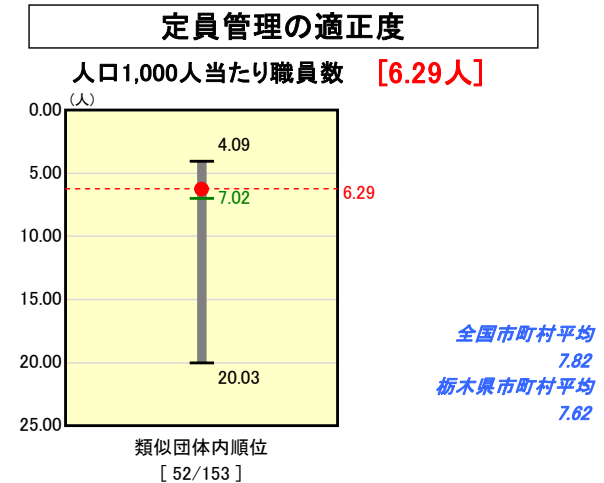
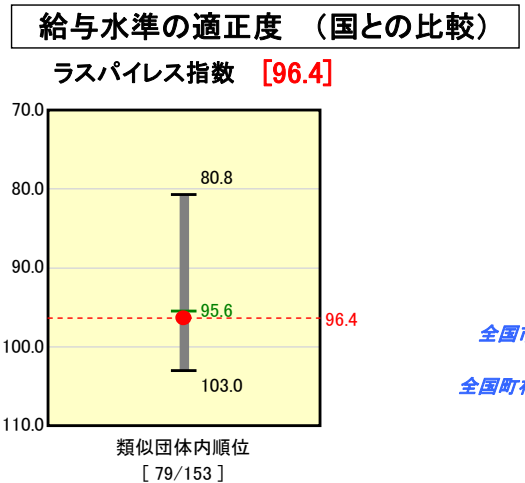
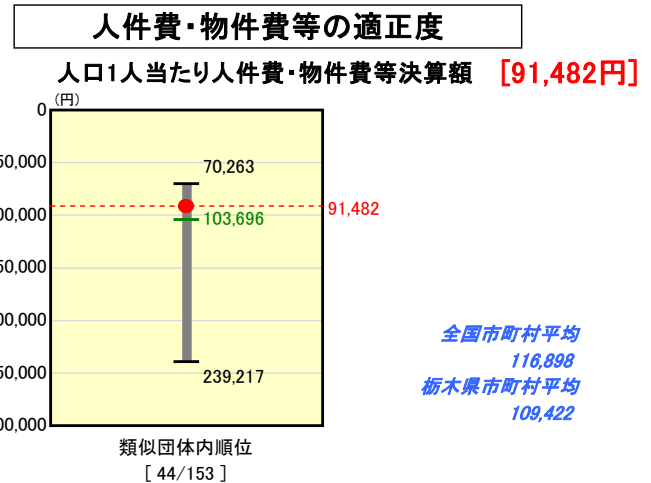
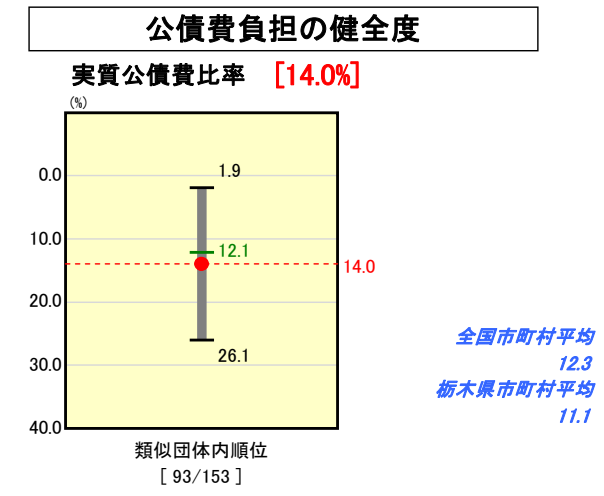
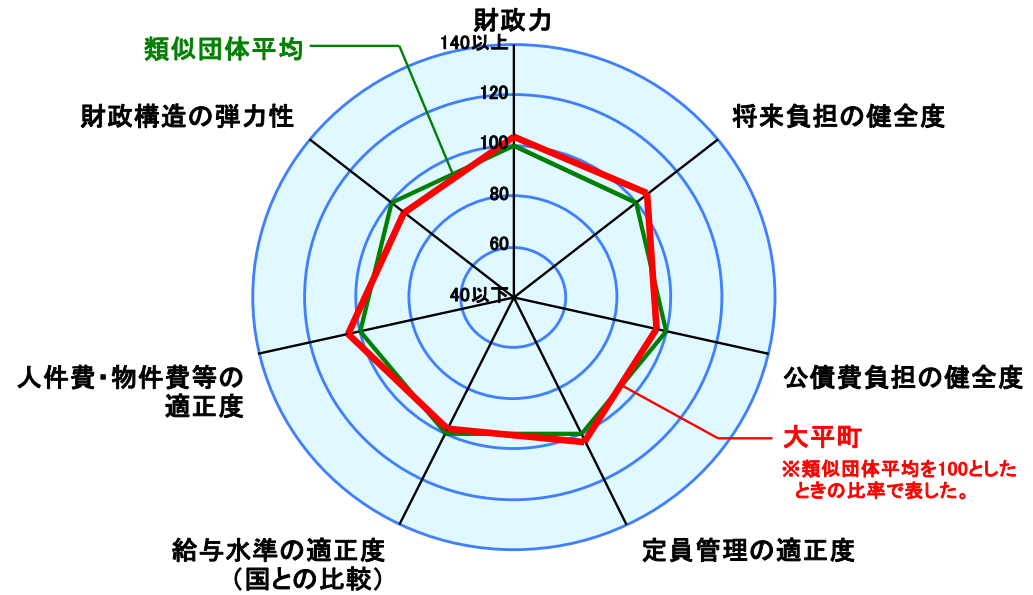
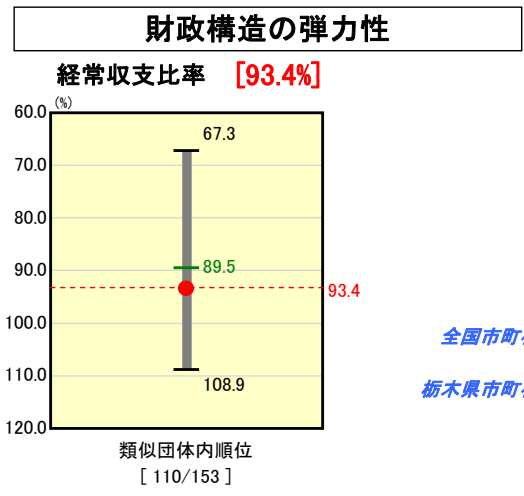
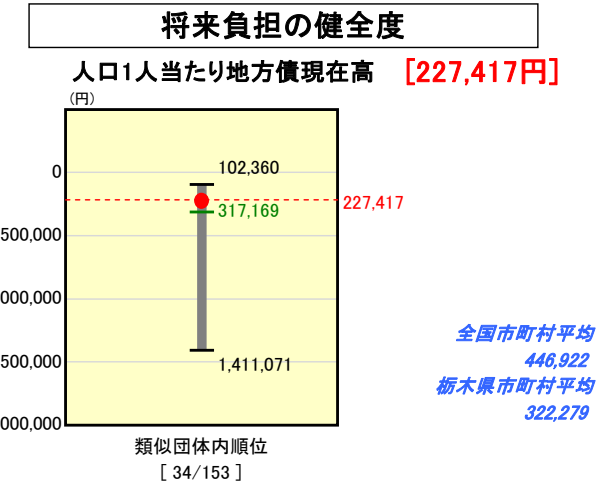
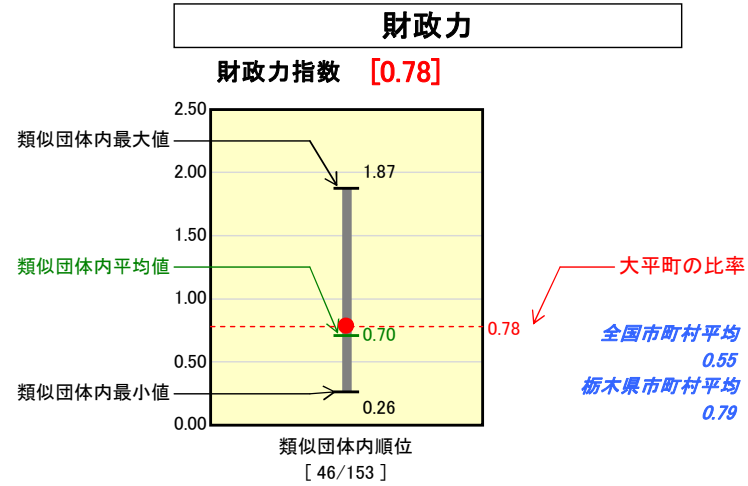


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 大平町

人口	29,111	人(H20.3.31現在)
面積	39.80	km ²
歳入総額	7,708,605	千円
歳出総額	7,394,481	千円
実質収支	310,528	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度同の指数を維持し、また、類似団体平均を上回る指数となっている。長期的な視点に立ち企業誘致のための積極的な取組もはじまっており、従前からの徴収率向上対策とあわせて今後も歳入確保に努める。

【経常収支比率】
ここ数年の公債費負担、扶助費の増加により、類似団体平均を上回る指数となっているが、昨年度からは1.1ポイント低下した。これは、硬直化する財政状況の改善に向けて既にはじまっている様々な取組が奏効したものとされる。今後とも引き続き取組を継続し、財政の健全化を図る。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回り、前年比3.4%の削減が図られた。財政健全化に向けての取組として、定員管理の適正化や指定管理者制度の積極的な活用が結果としてあらわれている。また、職員のコスト意識の浸透による取組の積み上げ成果もあり、今後ともコストの低減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
ここ数年減少傾向にあり、今年度決算では前年度に小学校建設工事が終了したことにより、前年度比14千円の減少となった。類似団体の中でも、現在高は少ない水準を維持しているが、今後も大型投資事業が予定されていることから、年度間の事業量の調整を図りながら、将来負担の健全性に努めたい。

【実質公債費比率】
前年度比2.5ポイント減少となった。これは、一括償還により単年度指数が大幅に上昇した平成16年度の単年度指数が3ヶ年の平均に大きく影響していたことによる。しかし、依然として高水準にあり、また数年はおおむね今年度決算同様の公債費負担も見込まれることから、事業の選択により新規の起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
ITの活用等による事務処理の効率化及び指定管理者制度の活用、さらに新規職員の採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後とも行政サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努める。

【ラスパイレズ指数】
類似団体を若干上回っているが、年功的要素を排除し職責に応じた給与制度である1職1級制度の実施、係長・管理職昇任試験による能力に応じた昇格等を行うことにより、昇給・昇格・給与の適正化に努める。